

# 第37期 報告書

平成20年10月21日 ▶ 平成21年10月20日



**KITAC**  
株式会社 キタック

**JASDAQ**  
証券コード 4707

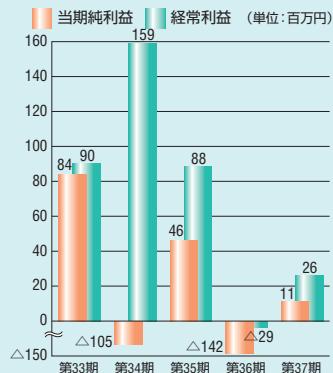
	第33期 (平成17年10月期)	第34期 (平成18年10月期)	第35期 (平成19年10月期)	第36期 (平成20年10月期)	第37期(当期) (平成21年10月期)
売上高(百万円)	2,312	2,611	2,430	2,076	1,823
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	90	159	88	△29	26
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	84	△105	46	△142	11
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	15.17	△18.80	8.26	△25.39	2.05
自己資本比率(%)	41.8	41.4	33.5	34.2	34.2
総資産(百万円)	5,350	5,036	6,213	5,513	5,409
純資産(百万円)	2,237	2,084	2,083	1,886	1,849

(注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。  
 2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

■ 売上高



■ 当期純利益/経常利益



■ 純資産/総資産



CONTENTS

財務ハイライト / 01 社長メッセージ / 02 主要事業の内容 / 03 TOPICS / 04 財務諸表 / 05 株式の状況・会社概要 / 09 株主アンケートのお願い / 10 株主メモ / 11

社長メッセージ

>>> Top message



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のことと拝察申し上げます。さて、当社は平成21年10月20日をもって第37期を終了いたしました。ここに報告書をお届けし、その概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月  
 代表取締役社長 中山 輝也

● 当期の概況と業績についてご説明ください

当期におけるわが国経済は、平成20年9月に発生した米国のサブプライムローン破綻による世界的同時不況の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益の大幅な悪化、さらにはそれに伴う雇用情勢や所得環境の厳しさから個人消費が落ち込むなど、景気は引き続き大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、政府の平成21年度補正予算の実施により「防災・安全対策」等の公共事業関連費が計上されるなど明るい材料もありました。しかしながら、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向は今後も続くものと予想され、また、政権交代に伴う政策転換により市場の先行き不透明な状況は続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社の当期の業績につきましては、技術提案による評価方式への対応強化を中心に積極的な営業に努め、更には、品質向上・コスト削減に注力して、受注の拡大と利益の確保に取り組みました。

その結果、当期の受注高は年間では19億1百万円(対前期比5.6%増)となりましたが、収益面につきましては、特に上期の受注額が7億1百万円(同25.9%減)だったことから、売上高18億2千3百万円(同12.2%減)、営業利益8千8百万円(同69.0%増)、経常利益2千6百万円、当期純利益1千1百万円となりました。

● 収益面はいかがでしたか？

完成業務収入は16億6千9百万円(対前期比13.6%減)となりました。主な要因は、前期下期の受注高が道路特定財源問題などの影響を受け当初計画よりも伸び悩んだことにより、当期への繰越業務が減少したことによるものです。また、テナントビルの入居率増加により、不動産賃貸等収入は1億5千4百万円(同7.8%増)となりました。

● 次期の見通し、取り組みについてお聞かせください

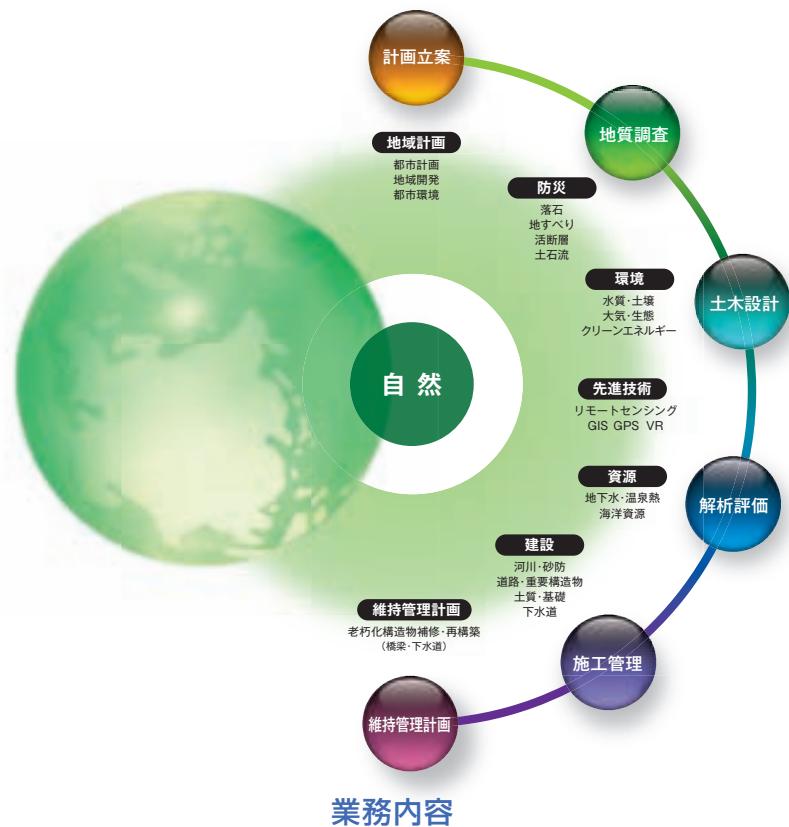
今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、政権交代に伴う新たな国の経済対策および政策転換による市場動向が不透明な状況で推移すると予想され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社としましては、技術提案に基づく評価方式による発注業務の特定率向上に向けた社内体制をより一層強化するとともに、収益性向上に向けた原価管理の徹底や内製化の推進などの諸策を継続的に実行し、全社を上げて業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、市場動向の不透明感はあるものの当期下期の受注高が計画を上回っており、繰越業務が前期末比2億3千万円増となっていることから、売上高20億1千万円(対前期増減率10.2%増)、営業利益1億4千3百万円(同61.2%増)、経常利益8千万円(同204.6%増)、当期純利益4千2百万円(同266.5%増)を見込んでおります。

当社の業務遂行の基本理念

地域の地形・地質・文化・風土を良く理解し、優れた技術と最新の知的サービスを顧客に提供することで、国民の安全と安心に貢献します。



地質調査・試験・解析・評価

- 土質、地質
- 地下空洞及び海底
- 地下水、地熱、地下資源

環境調査・分析・解析・評価

- 環境アセスメント・環境基本計画
- 土壌、地下水汚染
- 埋蔵文化財調査

土木設計・施工管理・構造物維持管理

- 道路、橋梁、トンネル設計・土木構造物、地盤設計・河川、砂防、海岸設計・下水道、ダム設計・防災設計
- 維持点検、補修設計

地域計画・地域おこし、まちづくり

- 都市、公園計画・設計・マスタープラン策定
- 地域開発、地域活性化計画
- GIS及び三次元衛星画像企画、販売

建設及び環境関連機械の販売

- CG制作・広告宣伝等の企画、印刷、出版
- 教育文化福祉健康事業

TOPICS

トピックス

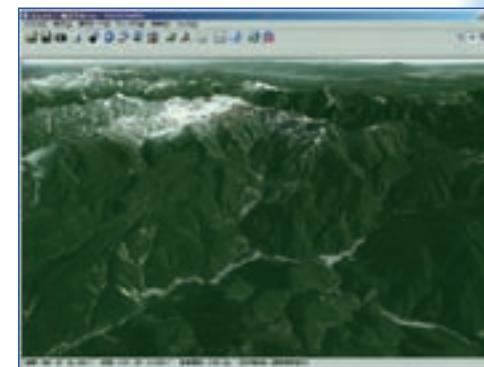
安全・安心は専門技術と先端技術で

GISを用いた三次元化技術

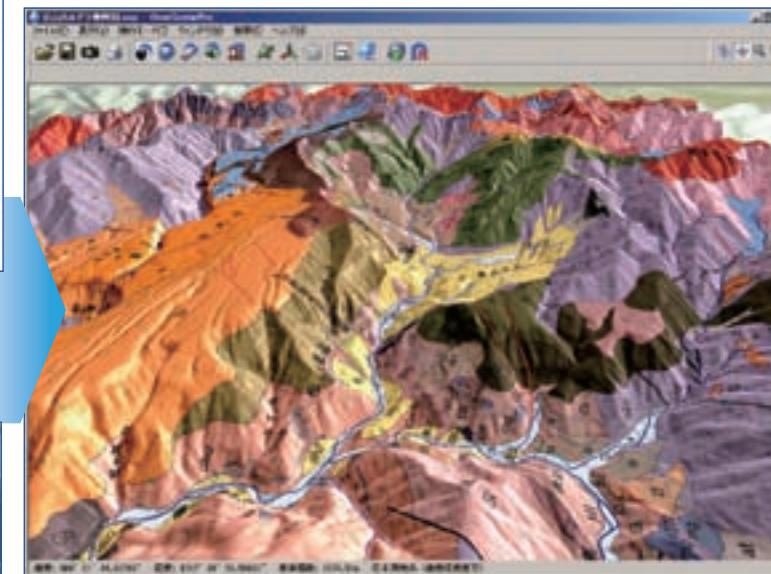
災害に対する安全は防災に関わる専門技術から、安心は地域に住む方々が状況を理解することから生まれます。当社では、一般の方がご覧になっても危険斜面の位置が理解できるような立体図を作成するため、GISなどの先端技術を活用しています。コミュニケーションツールのひとつとして、より分かりやすい立体図（3次元）とGISの開発に努めています。



火山の平面地質図



衛星画像



GISにより作成した火山の立体地質図



GISとは、地理情報システム（Geographic Information Systems）の略称で、文字や数値、画像などを地図と結びつけて、コンピュータ上に再現し、さまざまな情報を統合・分析などを行い、分かりやすく表現したりすることができる仕組みです。立体地質図は、地質画像を数値化した地図と結び付けて分かり易く表現したものです。

貸借対照表

科 目	第36期 (平成20年10月期)	第37期(当期) (平成21年10月期)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	<b>666,228</b>	<b>673,120</b>
現金及び預金	142,001	63,767
受取手形	808	3,900
完成業務未収入金	235,985	374,792
未成業務支出金	206,500	182,512
貯蔵品	6,902	4,691
前払費用	10,439	6,162
繰延税金資産	25,135	28,278
その他	39,641	9,940
貸倒引当金	△1,187	△924
固定資産	<b>4,847,540</b>	<b>4,736,149</b>
有形固定資産	<b>4,540,775</b>	<b>4,467,931</b>
建物	317,134	297,243
構築物	10,881	9,809
機械及び装置	4,277	5,215
工具、器具及び備品	404,791	403,127
賃貸資産	1,378,656	1,324,322
土地	2,425,034	2,425,034
リース資産	—	3,179
無形固定資産	<b>14,814</b>	<b>11,491</b>
ソフトウェア	10,131	6,808
その他	4,683	4,683
投資その他の資産	<b>291,949</b>	<b>256,725</b>
投資有価証券	96,248	85,688
長期前払費用	29,542	20,812
繰延税金資産	156,241	144,136
その他	9,949	6,115
貸倒引当金	△31	△27
<b>資産合計</b>	<b>5,513,769</b>	<b>5,409,269</b>

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第36期 (平成20年10月期)	第37期(当期) (平成21年10月期)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	<b>1,215,477</b>	<b>1,214,240</b>
業務未払金	48,155	72,223
短期借入金	650,000	630,000
一年内償還予定の社債	28,000	28,000
一年内返済予定の長期借入金	284,019	241,656
リース債務	—	728
未払金	101,463	111,370
未払法人税等	1,384	4,911
未払消費税等	39,161	9,821
未成業務受入金	10,613	75,731
預り金	4,352	3,840
賞与引当金	35,157	24,888
業務損失引当金	13,170	11,070
固定負債	<b>2,411,904</b>	<b>2,345,495</b>
社債	766,000	738,000
長期借入金	1,388,268	1,336,615
リース債務	—	2,731
退職給付引当金	66,909	73,847
役員退職慰労引当金	174,262	174,613
その他	16,463	19,688
<b>負債合計</b>	<b>3,627,381</b>	<b>3,559,735</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	<b>1,892,537</b>	<b>1,861,978</b>
資本金	<b>479,885</b>	<b>479,885</b>
資本剰余金	<b>306,201</b>	<b>306,201</b>
資本準備金	306,201	306,201
利益剰余金	<b>1,216,888</b>	<b>1,186,342</b>
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金	1,168,680	1,138,134
買換資産圧縮積立金	19,721	18,834
別途積立金	1,110,000	1,010,000
繰越利益剰余金	38,958	109,299
自己株式	△110,436	△110,450
評価・換算差額等	△6,150	△12,443
その他有価証券評価差額金	△6,150	△12,443
<b>純資産合計</b>	<b>1,886,387</b>	<b>1,849,534</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,513,769</b>	<b>5,409,269</b>

損益計算書

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	第36期 (平成19年10月21日～平成20年10月20日)		第37期(当期) (平成20年10月21日～平成21年10月20日)	
売上高				
完成業務収入	1,933,252		1,669,389	
不動産賃貸等収入	142,915	<b>2,076,167</b>	154,001	<b>1,823,391</b>
売上原価				
完成業務原価	1,300,397		1,121,321	
不動産賃貸等原価	169,986	<b>1,470,384</b>	141,353	<b>1,262,675</b>
売上総利益		<b>605,783</b>		<b>560,715</b>
販売費及び一般管理費		<b>553,285</b>		<b>472,009</b>
営業利益		<b>52,498</b>		<b>88,706</b>
営業外収益				
受取利息	154		88	
受取配当金	1,718		1,604	
雑収入	11,428	<b>13,300</b>	21,511	<b>23,204</b>
営業外費用				
支払利息	61,099		52,264	
社債利息	13,119		13,116	
社債発行費	7,688		—	
雑損失	13,409	<b>95,316</b>	20,263	<b>85,643</b>
経常利益又は経常損失(△)		<b>△29,517</b>		<b>26,266</b>
特別利益				
貸倒引当金戻入益	150		267	
ゴルフ会員権償還益	6,000	<b>6,150</b>	—	<b>267</b>
特別損失				
固定資産処分損	213		143	
関係会社整理損	5,598		—	
減損損失	155,124	<b>160,936</b>	—	<b>143</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		<b>△184,304</b>		<b>26,390</b>
法人税、住民税及び事業税	4,533		1,701	
法人税等調整額	△46,643	<b>△42,109</b>	13,229	<b>14,930</b>
当期純利益又は当期純損失(△)		<b>△142,194</b>		<b>11,459</b>

### 株主資本等変動計算書（第37期）

（単位：千円未満切捨表示）

第37期 （平成20年10月21日～ 平成21年10月20日）	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金				
			利益準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金					
前期末残高	479,885	306,201	48,207	19,721	1,110,000	38,958	△110,436	1,892,537	△6,150	1,886,387
当期変動額	—	—	—	—	△100,000	100,000	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	△42,006	—	△42,006	—	△42,006
剰余金の配当	—	—	—	—	—	11,459	—	11,459	—	11,459
当期純利益	—	—	—	—	—	887	—	887	—	887
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△887	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13	△13	—	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,293	△6,293
当期変動額合計	—	—	—	△887	△100,000	70,341	△13	△30,559	△6,293	△36,853
当期末残高	479,885	306,201	48,207	18,834	1,010,000	109,299	△110,450	1,861,978	△12,443	1,849,534

### 株主資本等変動計算書（第36期）

（単位：千円未満切捨表示）

第36期 （平成19年10月21日～ 平成20年10月20日）	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金				
			利益準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金					
前期末残高	479,885	306,201	48,207	20,651	1,110,000	222,230	△110,409	2,076,766	6,481	2,083,248
当期変動額	—	—	—	—	—	△42,006	—	△42,006	—	△42,006
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△142,194	—	△142,194	—	△142,194
当期純損失	—	—	—	—	—	929	—	929	—	929
買換資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△929	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△27	△27	—	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△12,631	△12,631
当期変動額合計	—	—	—	△929	—	△183,272	△27	△184,228	△12,631	△196,860
当期末残高	479,885	306,201	48,207	19,721	1,110,000	38,958	△110,436	1,892,537	△6,150	1,886,387

### キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円未満切捨表示）

区 分	第36期 （平成19年10月21日～ 平成20年10月20日）	第37期(当期) （平成20年10月21日～ 平成21年10月20日）
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	95,171	87,343
減価償却費	155,124	—
減損損失	7,219	6,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,076	350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,504	△10,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,872	△1,692
受取利息及び受取配当金	61,099	52,264
支払利息	213	143
固定資産売却損	7,688	—
社債発行費	5,598	—
関係会社整理損	230,192	△141,897
売上債権の増減額(△は増加)	22,506	26,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,351	21,103
未収入金の増減額(△は増加)	△47,108	24,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,564	65,118
未成業務受入金の増減額(△は減少)	39,161	△29,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,901	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,542	△2,100
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△38,472	32,629
その他	355,015	156,980
小計	△35,644	△1,111
法人税等の支払額	—	6,700
法人税等の還付額	1,972	1,696
利息及び配当金受取額	△60,788	△50,848
利息の支払額	260,554	113,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,554	113,418

（単位：千円未満切捨表示）

区 分	第36期 （平成19年10月21日～ 平成20年10月20日）	第37期(当期) （平成20年10月21日～ 平成21年10月20日）
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,259
有形固定資産の取得による支出	△1,040	△800
無形固定資産の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,299	△7,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000	△20,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	△305,981	△294,016
長期借入金の返済による支出	442,312	—
社債の発行による収入	△528,000	△28,000
社債の償還による支出	△27	△13
自己株式の取得による支出	—	△182
リース債務の返済による支出	△42,006	△42,006
配当金の支払額	△183,703	△184,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,448	△78,234
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,450	142,001
V 現金及び現金同等物の期首残高	142,001	63,767
VI 現金及び現金同等物の期末残高	—	—

### （キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により前期末に比べ7千8百万円減少し、6千3百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億1千3百万円となりました。これは、主に減価償却費8千7百万円、売上債権の増加額1億4千1百万円、たな卸資産の減少額2千6百万円、仕入債務の増加額2千4百万円、未成業務受入金の増加額6千5百万円、未収入金の減少額2千1百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6百万円等があったためであります。

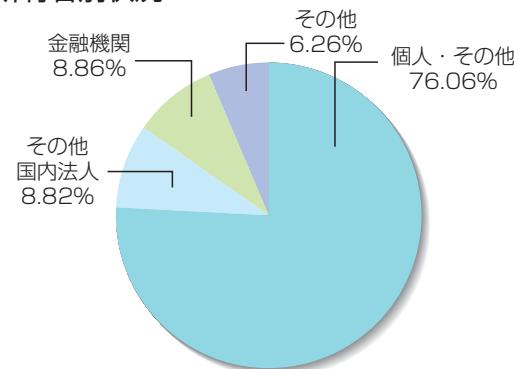
#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億8千4百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億9千4百万円、配当金の支払額4千2百万円等があったためであります。

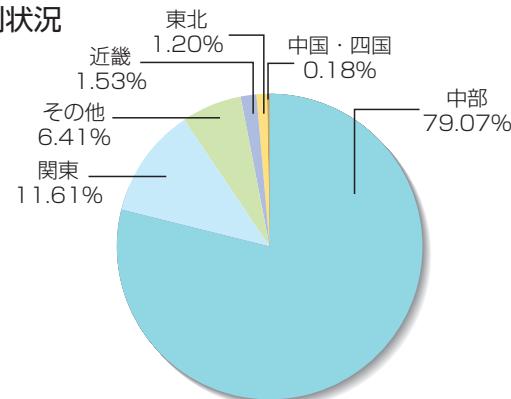
## 株式の状況 (平成21年10月20日現在)

発行済株式総数 5,600,780株 (自己株式368,244株を除く)  
株主数 773名 (うち単元株主数671名)

### 所有者別状況



### 地域別状況



## 会社概要 (平成21年10月20日現在)

名 称	株式会社キタック KITAC CORPORATION	所 在 地
設 立	昭和48年2月1日	本 社 〒950-0965 新潟県新潟市中央区新光町10-2
資 本 金	4億7,988万5,200円	東京支店 〒111-0053 東京都台東区浅草橋3-20-12 (ニュー蔵前ビル9F)
従 業 員 数	121名	北信越事業所 〒942-0085 新潟県上越市大字五智国分3121-4
役 員	代表取締役社長 中山 輝也 取締役副社長 大谷 政敬 専務取締役 小野塚 眞一 常務取締役 鈴木 嘉行 取締役 平野 吉彦 取締役 荒井 進 取締役 涌井 正樹 取締役 中山 正子 常勤監査役 坪川 行雄 監査役 安民 利行	長岡事務所 〒940-0864 新潟県長岡市川崎5-360-1  佐渡事業所 〒952-1209 新潟県佐渡市千種丙207-1  福島事務所 〒963-8803 福島県郡山市横塚3-4-7
取 引 銀 行	第四銀行白山支店 北越銀行古町支店 (本社取引のみを記載)	

## ホームページのご案内



<http://www.kitac.co.jp/>

## 株主アンケートのお願い

株主の皆様のご意見を拝聴させていただきたく、アンケートを実施させていただきます。お手数ではございますが同封のアンケート用はがきにご記入の上、ご投函いただければ幸いに存じます。

(キリトリ線)



郵便はがき

9 5 0 - 8 7 9 0

3 5 2

差出有効期間  
平成22年7月  
31日まで  
(切手ははらずに  
お出し下さい。)

(〒950-0965)

新潟県新潟市中央区新光町  
10番地2

**株式会社キタック**

総務部 行



性別： (1)男 / (2)女

年齢： (1)20代 (2)30代 (3)40代  
(4)50代 (5)60代 (6)70代以上

株式取得年月： 年 月

